


博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査） 投野由紀夫 

学位申請者 木幡隆宏

論文名 「大学入試における自由作文問題の学習と指導への波及効果」

結論

木幡隆宏氏から提出された博士学位請求論文「大学入試における自由作文問題の学習と指導への波及効果」について、論文審査と口述による最終試験の結果、審査委員会は全員一致して博士（学術）の学位を授与するにふさわしい研究であるとの結論に達した。

なお、審査委員会は、投野由紀夫を主査に、副査として、根岸雅史（主任指導教員）、渡部良典教授（上智大学）、吉富朝子教授、田島充士准教授を加えた5名で構成された。

論文の概要

本論文は、日本の大学入試における英語自由作文問題の学習と指導への波及効果に関する論文である。研究は、3つの調査から構成されている。調査1は、大学入試自由作文問題を分析した上で、その分析結果と高等学校学習指導要領の内容との比較を行っている。調査2は、大学入試問題の学習への波及効果を見ている。調査3は、大学入試問題の指導への波及効果を見ている。これらの調査結果に基づき、先行研究の波及効果モデルを見直し、様々な教育的示唆を示している。

本論文は全8章、3つの調査から構成される。

第1章は序論で、第2章では研究の背景が述べられている。近年、国際社会では英語でコミュニケーションをとる能力だけでなく、批判的思考力や問題解決能力など様々な高度な技能を身につけることが求められている。また、経済協力開発機構(OECD)の国際学力調査(PISA)や文部科学省の全国学力・学習状況調査などの結果から、理解した内容を利用し課題解決のために表現する能力が日本人に不足していることが明らかになっている。これらの経緯を踏まえつつ、新学習指導要領が作成され、英語教育においても、さらなる英語の授業改善、英語教員の指導力向上、教育設備の充実などに加えて、入学者選抜の改善が求められている。この中の入学者選抜の改善については、大学入試が高校での学習と指導に大きな影響を与えているが、必ずしも「話すこと」と「書くこと」の発表技能を測定していないことが課題とされている。本論文では、2つの発表技能のうち「書くこと」を測定する問題に焦点を当て、大学入試の自由作文問題の学習と指導への波及効果を研究対象

としている。

第 3 章では、波及効果研究および日本の大学入試の問題点について概観している。テストは指導方法よりも指導内容に大きな影響を与え、同じテストに向けてであっても、教師の指導は異なる。しかし、この影響はテストの特性やテストのステイクス、指導に関わる人物の特性、学校環境や教育制度などの要因が複雑に絡み合ってもたらされるものであり、対象となるテストが実施されている環境によってその影響は異なる。先行研究からも、テスト内容からは予測できなかった波及効果が多く確認され、日本の大学入試環境でも同様に予測できない波及効果が存在すると考えられる。

本研究では、まず Green (2007) のモデルを用い、大学入試の自由作文問題と高校の教育課程を示す学習指導要領の重なりから受験者の学習と高校教員の指導への正と負の波及効果を予測した。その後、受験者の学習と高校教員の指導について調査し、予測された波及効果が実際に起こっているかを確認し、波及効果に影響を与えた要因について検討した。

第 4 章の調査 1 では、大学入試の自由作文問題を分析した。分析にあたっては、2007 年度に実施された 177 大学の 239 学部・学科の入試問題を対象とした。分析結果と学習指導要領内容の重なりを確認したところ、7 つの波及効果が予測された。学習への影響としては、自由作文問題を出題する大学の受験者に自由作文を書く学習を促進するという正の波及効果が予測された。指導への影響としては、まず自由作文指導の機会を抑制すると予測された。また、特定の読み手を想定しない意見型のエッセイに偏った指導に偏り、統合的なライティングがあまり行われなことが予測された。

第 5 章の調査 2 では、大学入試で自由作文問題を出題している 2 つの大学(A 大学と B 大学)に所属する大学新生 33 名を対象にインタビュー調査を行い、A 大学に所属する大学新生 119 名にはアンケート調査を行った。インタビューおよびアンケートでは、受験大学の入試対策を開始した時期や、自由作文問題対策方法などについて質問した。調査の結果、予測された波及効果「自由作文問題が出題されている大学を受験する学習者に自由作文を書く学習を促進する」が支持された。自由作文問題対策開始時期に関しては、参加者のほとんどが高校 3 年生時に開始していたが、春、夏、秋、センター試験後と開始時期は様々だった。対策方法に関しては、塾や予備校、高校の補習の他、個人で学習する方法が多くとられていたが、自由作文問題を解き、教師に添削指導をしてもらうという学習が中心で、他の対策方法はほとんど引き起こさなかった。

第 6 章の調査 3 では、33 校の高校から 129 名の英語教員名にアンケート調査を実施している。アンケート項目は、主に授業内での教材使用・大学入試自由作文問題対策・自由作文の採点基準、大学入試の自由作文問題で使用されていると考える採点基準像、大学入試の自由作文問題対策として行っている添削指導に関する質問で構成された。回答の分析の結果、予測された波及効果のうち、「高校の授業で自由作文指導をする機会を抑制する」波及効果が多くの教師に確認されたが、一部の教師にはこの影響が見られなかった。影響

を受けている教師は、教科書中の分量の多い作文活動は扱わず、より文法や語彙、表現に関する活動を扱う傾向にあった。また、「日本語を英語で書くことを最終目標とした指導を促進する」と「意見型の文体に偏った作文の指導をもたらす」波及効果は否定された。そして、「統合的な作文の指導を抑制する」と「エッセイのジャンルに偏った作文の指導をもたらす」、「特定の読み手を想定しない作文に偏った指導をもたらす」指導が確認できたとしている。

第7章では、本研究で確認された波及効果をもたらした要因について検討した。

まずテスト要因に関しては、様々な大学入試問題が存在する中で、多くの大学で自由作文問題が出題されないことの影響があったとしている。また、読み手の設定や文体、ジャンルなどの自由作文問題の特徴の影響は確認できなかった。同時に、採点基準を公開している大学はないが、今後公開された場合、添削指導や授業で使用する採点基準に影響を与えているとしている。

テストの名声要因に関しては、高ステイクスである大学入試は、学習と指導に強い影響を与えていたものの、波及効果には個人差も見られ、名声要因よりも他の要因の方が大きく関わっていることが分かった。

受験者個人の要因については、個人の学習動機と生活環境が関わっていた。大学入試対策への学習動機の高い受験者は少数ではあったが、早い時期から準備を始めていたり、過去問や問題集を解く以外の方法を試みたりしていた。また、進級や夏休み、部活の引退などをきっかけに受験勉強を開始する受験者や、帰国子女であることを理由に特別な対策学習をしなかった受験者がいるなど、高校や家庭での生活環境も受験対策学習に影響を与える要因になっていた。

そして学習方法においては、受験者個人よりも教師や問題集・参考書の要因が強く影響していた。

教師個人の要因については、教師の大学入試問題の解釈と判断が波及効果に関係していると考えられる。教師は、様々な種類の大学入試問題と公開されていない採点基準を自分なりに解釈し指導に取り入れている。また生徒の受験大学や能力、所属高校の方針など様々な状況を踏まえて、指導内容や方法を教師個人が判断、決定しなければならないとしている。

さらに、以上の教師への波及効果に影響を及ぼす要因（ミクロな背景要因）として、高校全体の指導方針が挙げられている。授業内容に大きく関わる教科書の選択や副教材は、教師個人ではなく高校全体として決定され、高校によっては配布資料や活動内容まで決定されていることもあり、教師個人の要因よりも大きな影響を与える場合もある。

また、各学校全体の教育方針への波及効果に影響を及ぼす要因（マクロな背景要因）としては、日本の大学入試制度が挙げられ、センター試験と各大学の個別試験の様々なテストの存在が波及効果をより複雑にしていると考えている。

今回の調査に基づき、Green (2007)の波及効果モデルの修正案を提示している。波及効果モデルの修正案については、Green のモデルでは、テストと教育課程の重なる部分によって正と負の波及効果が起こる可能性があることを示していたが、実際のテストそのものではなく、対象者が持つテストイメージを組み込んだモデルを提示している。教師などの対象者は、サンプル問題や過去問題を対象者が分析したり、問題の出題意図などの公開されていないテストの情報を想像したりした結果、テストのイメージを形成し、そのイメージを元に指導や学習を行っていると思定される。さらに、そのイメージの形成には、テストの過去問題やサンプル問題以外に、他の教師や出版社などの仲介者が関係しているとしている。

調査結果と考察を元に、大学の独自試験問題作成への示唆として、有益な波及効果をもたらすために実行されるべき改善点を提案した。その提案は、「自由作文問題を出題すること」、「自由作文問題のテスト細目を作成し、事前に公開すること」、「与える情報、ジャンル、読み手が異なる自由作文問題を複数出題すること」である。これによって、学習指導要領の目標達成のための指導が促進されることが期待されるとしている。

審査の概要及び評価

高い評価を与えられる点は以下の4点である。

①今日の日本では、大学入試のあり方が大きく変わろうとしているが、とりわけ英語の入試では、4技能型の入試の導入が検討されている。そうした入試改革の途上にあっては、新たな入試問題が学習者や指導者にどのような波及効果を及ぼすかということは、きわめて重要な問題であり、その意味で、本論文の考察は、日本の英語教育改革に貴重な貢献をなすものである。

②自由作文に用いられる採点基準は、一般には公開されていないが、それを教師がどう認識しており、自分の指導や評価にどう反映されているかという視点は先行研究に見られないものであり、その考察には独創性が見られる。

③質的データ及び量的データを収集し、量的データについては、因子分析・重回帰分析・分散分析などの主要な統計を使って、分析している。

④調査対象に高等学校の英語教師が含まれているが、これは100名を超える教師を対象としたもので、彼らに対する質問紙調査を個人の研究者が実施したことを考えると、かなり大規模なものであり、その結果自体が貴重なものである。

各審査委員より疑問もしくは批判として指摘のあった改善の余地のある点は以下の諸点に集約できる。

(1)先行研究が、必ずしも批判的にレビューされておらず、研究設問への道筋が見えづらい。また、4 技能型の大学入試導入に関するここ数年にわたる議論のレビューがやや不十分である。

(2)生徒数が一般化するには限られており、また、教員の質問紙データは大量であるものの、協力者であるという時点で、ある種の特性を備えており、サンプリングの代表性にやや問題がある。

(3)自由作文問題がなかった状況（ベースライン研究）と自由作文問題が導入された状況を比較しているわけではないので、ある傾向が明らかになっても、それが自由作文問題の波及効果であるかどうかは厳密には分からないのではないか。

(4)入試の自由作文問題に関していくつかの提言を行っているが、その提言は、実現の困難なものがあるのではないか。

(5) この研究テーマの論文としては、英文で論文が執筆されるべきだったのではないか。また、英文概要を含む論文に全体に誤字・脱字が見られるなど、外形的な問題もややある。

口述試問では、(1)に対しては、口頭で情報の補足を行った。(2)に関しては、限定性は認めつつも、個人の研究者としてできるだけの努力を払った結果であり、その限界性を考慮しながら、解釈を行ったという回答を得た。(3)は、その指摘の妥当性を認めつつも、その原因としてベースラインとなるような大学入試が調査時点で存在しなかったことを挙げた。(4)の提言の実現性については、実現性は様々な状況で異なるので、理想的な状況を前提として行ったとのことだった。(5)については、今後の研究発表では博士論文の成果等を英文でも発表していく意向であるとの発言があった。審査員からの疑問や批判点に対しては、全てに完全に満足のゆく回答が得られたとは言い難いが、それはすなわち本論文では将来解決すべき残された課題が多々提示されたということであり、本人にはそれを解決する能力があると肯定的に評価し、審査委員会は全員一致して冒頭に述べた結論に達した。